

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社ブロードリーフ
【英訳名】	Broadleaf Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 堅司
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	(03)5781-3100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山中 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	(03)5781-3100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 山中 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自2017年1月1日 至2017年6月30日	自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2017年1月1日 至2017年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	7,926,346 (4,631,443)	10,089,720 (5,656,894)	18,194,991
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	905,815	1,547,784	2,989,455
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	559,353 (616,614)	998,211 (856,260)	1,932,104
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	555,593	941,851	1,951,542
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	18,643,951	19,617,681	19,737,424
総資産額 (千円)	24,285,000	27,636,868	28,062,930
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	6.31 (6.97)	11.39 (9.81)	21.81
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	6.31	11.31	21.80
親会社所有者帰属持分比率 (%)	76.8	71.0	70.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	562,311	1,515,514	2,557,778
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	464,153	1,007,843	2,072,263
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,424,012	1,582,899	2,250,582
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,407,379	4,889,888	5,970,318

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益を算定しております。

4. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年1月1日～6月30日）の売上収益は100億90百万円（前年同期比27.3%増）となりました。これは、主に当社自動車整備工場向けシステムや、データベース提供サービスの売上収益が前第2四半期連結累計期間より増加したことに加え、2017年7月に連結子会社化した株式会社タジマ（以下「タジマ」という。）の業績が反映されたことによるものです。

費用面については、売上原価は25億68百万円（前年同期比22.0%増）、販売費及び一般管理費は59億89百万円（前年同期比22.1%増）となりました。これは、主に上記タジマの影響に加え、増収に伴う仕入高の増加、人件費の増加及び株主優待費用の増加があったことによるものです。

以上の結果、営業利益は15億42百万円（前年同期比67.9%増）、税引前四半期利益は15億48百万円（前年同期比70.9%増）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は9億98百万円（前年同期比78.5%増）となりました。

当社グループはITサービス事業の単一セグメントですが、売上分野別の状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	前第2四半期連結累計期間 （自2017年1月1日 至2017年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自2018年1月1日 至2018年6月30日）	前年同期比（増減率）
システム販売	4,889	6,596	34.9%
システムサポート	612	649	6.1%
ネットワークサービス	2,425	2,844	17.3%
合 計	7,926	10,090	27.3%

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて4億26百万円減少し、276億37百万円となりました。流動資産は11億14百万円減少の102億86百万円、非流動資産は6億88百万円増加の173億51百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は現金及び現金同等物が10億80百万円減少したことによるものです。非流動資産の増加の主な要因は無形資産が7億14百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて3億6百万円減少し、80億19百万円となりました。流動負債は1億11百万円増加の75億89百万円、非流動負債は4億17百万円減少の4億31百万円となりました。非流動負債の減少の主な要因は長期有利子負債が3億87百万円減少したことによるものです。

（資本）

当第2四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べて1億20百万円減少し、196億18百万円となりました。資本の減少の主な要因は利益剰余金が5億73百万円増加したものの、自己株式が7億66百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて10億80百万円減少し、48億90百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、15億16百万円となりました。この主な要因は、法人所得税等の支払額5億40百万円があったものの、税引前四半期利益15億48百万円、減価償却費及び償却費3億75百万円の計上があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、10億8百万円となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出9億86百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、15億83百万円となりました。この主な要因は、自己株式の売却による収入2億97百万円があったものの、自己株式の取得による支出10億6百万円、配当金の支払額4億87百万円及び長期借入金の返済による支出3億41百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は108百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,896,800	97,896,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	97,896,800	97,896,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年4月1日 (注)	48,948,400	97,896,800	-	7,147,905	-	7,147,905

(注)株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

2018年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,875,300	8.04
ザ バンク オブ ニューヨーク 133524 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	6,745,200	6.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,861,300	3.94
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,725,200	3.81
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアーツ アカ ウント エスクロウ (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	2,409,581	2.46
ノーザン トラスト カンパニー エ イブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,346,800	2.40
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー (常任代理人香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,334,500	2.38
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	2,222,586	2.27
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エヌエーエヌブイ 10 (常任代理人株式会社三菱UFJ銀 行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,036,384	2.08
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,900,000	1.94
計	-	35,456,851	36.22

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が6,867,136株あります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、7,875,300株であります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,848,900株であります。
4. 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」制度を導入しており、当該制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式3,725,200株については、要約四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

5. 2018年1月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド及びその共同保有者であるパロミノ・リミテッドが2018年1月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。
- 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	1,046,300	2.14
パロミノ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	0	0

6. 2018年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシーが2018年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。
- 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245	4,058,529	8.29

7. 2018年4月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーが2017年12月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
- 当社は、2018年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー	1301 2nd Avenue, 18th Floor, Seattle, WA 98101, U.S.A.	2,474,200	5.05

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,867,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,023,700	910,237	同上
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	97,896,800	-	-
総株主の議決権	-	910,237	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が36株含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式の割合 (%)
株式会社ブロードリーフ	東京都品川区東品川 四丁目13番14号	6,867,100	-	6,867,100	7.01
計	-	6,867,100	-	6,867,100	7.01

(注)上記のほか、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式1,414,400株及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式2,310,800株があります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		5,970,318	4,889,888
営業債権及びその他の債権		4,984,981	5,008,274
棚卸資産		128,353	125,243
その他の金融資産	10	-	50
その他の流動資産		316,609	262,908
流動資産合計		11,400,260	10,286,362
非流動資産			
有形固定資産		424,747	417,126
のれん		11,739,040	11,739,040
無形資産		2,982,588	3,696,330
持分法で会計処理されている投資		57,079	39,304
その他の金融資産	10	1,238,994	1,159,647
その他の非流動資産	3	13,340	104,807
繰延税金資産	3	206,881	194,253
非流動資産合計		16,662,670	17,350,506
資産合計		28,062,930	27,636,868
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	3	5,595,736	3,332,991
契約負債	3	-	1,910,991
短期有利子負債	10	645,323	677,282
未払法人所得税		568,415	555,488
その他の金融負債		83,140	138,480
その他の流動負債		584,924	973,376
流動負債合計		7,477,539	7,588,606
非流動負債			
長期有利子負債	10	461,122	74,458
退職給付に係る負債		227,131	202,655
引当金		139,786	137,605
繰延税金負債		19,927	15,863
非流動負債合計		847,967	430,581
負債合計		8,325,505	8,019,187
資本			
資本金		7,147,905	7,147,905
資本剰余金		7,116,269	7,181,262
自己株式	7	2,736,155	3,501,927
利益剰余金		8,009,349	8,581,874
その他の資本の構成要素		200,056	208,567
親会社の所有者に帰属する持分合計		19,737,424	19,617,681
資本合計		19,737,424	19,617,681
負債及び資本合計		28,062,930	27,636,868

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月 30日)
売上収益	9	7,926,346	10,089,720
売上原価		2,105,441	2,567,953
売上総利益		5,820,904	7,521,767
販売費及び一般管理費		4,906,680	5,988,769
その他の営業収益		7,121	26,623
その他の営業費用		3,001	17,633
営業利益		918,344	1,541,988
金融収益		5,718	15,293
金融費用		11,000	4,989
持分法による投資損失		7,247	4,508
税引前四半期利益		905,815	1,547,784
法人所得税		346,462	549,573
四半期利益		559,353	998,211
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		559,353	998,211
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	6	6.31	11.39
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	6	6.31	11.31

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益		4,631,443	5,656,894
売上原価		1,158,531	1,427,869
売上総利益		3,472,912	4,229,025
販売費及び一般管理費		2,476,993	2,956,655
その他の営業収益		1,875	22,001
その他の営業費用		1,506	9,909
営業利益		996,289	1,284,462
金融収益		1,686	1,793
金融費用		6,802	2,153
持分法による投資損失		3,554	2,919
税引前四半期利益		987,619	1,281,182
法人所得税		371,005	424,922
四半期利益		616,614	856,260
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		616,614	856,260
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	6.97	9.81
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6	6.97	9.75

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	559,353	998,211
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	275	47,496
確定給付制度の再測定	-	8,603
純損益に振替えられることのない項目合計	275	38,893
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,055	11,797
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5,569	5,671
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	3,486	17,467
税引後その他の包括利益合計	3,761	56,360
四半期包括利益	555,593	941,851
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	555,593	941,851

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	616,614	856,260
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	13,678	28,456
確定給付制度の再測定	-	8,603
純損益に振替えられることのない項目合計	13,678	19,853
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,087	2,951
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	306	1,133
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	1,392	4,083
税引後その他の包括利益合計	12,286	15,769
四半期包括利益	628,899	840,491
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	628,899	840,491

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2017年1月1日残高		7,147,905	7,114,654	2,252,885	7,136,345	7,383	37,586
四半期利益		-	-	-	559,353	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	3,486
四半期包括利益合計		-	-	-	559,353	-	3,486
自己株式の取得	7	-	-	530,475	-	-	-
自己株式の処分		-	2,973	25,234	-	-	-
配当	8	-	-	-	562,614	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替		-	750	-	750	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	2,196	-	-
所有者との取引額合計		-	2,223	505,241	565,561	-	-
2017年6月30日残高		7,147,905	7,112,431	2,758,126	7,130,138	7,383	41,072

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			資本合計
		その他の資本の構成要素		合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計		
2017年1月1日残高		43,370	13,167	19,159,187	19,159,187
四半期利益		-	-	559,353	559,353
その他の包括利益		275	3,761	3,761	3,761
四半期包括利益合計		275	3,761	555,593	555,593
自己株式の取得	7	-	-	530,475	530,475
自己株式の処分		-	-	22,261	22,261
配当	8	-	-	562,614	562,614
資本剰余金から利益剰余金への振替		-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		2,196	2,196	-	-
所有者との取引額合計		2,196	2,196	1,070,828	1,070,828
2017年6月30日残高		45,292	11,603	18,643,951	18,643,951

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2018年1月1日残高		7,147,905	7,116,269	2,736,155	8,009,349	165,866	36,065
会計方針の変更	3	-	-	-	52,729	-	-
修正再表示後の残高		7,147,905	7,116,269	2,736,155	8,062,078	165,866	36,065
四半期利益		-	-	-	998,211	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	17,467
四半期包括利益合計		-	-	-	998,211	-	17,467
自己株式の取得	7	-	-	1,005,603	-	-	-
自己株式の処分		-	64,993	239,830	-	8,829	-
配当	8	-	-	-	487,018	-	-
株式報酬取引		-	-	-	-	82,304	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	8,603	-	-
所有者との取引額合計		-	64,993	765,773	478,414	73,475	-
2018年6月30日残高		7,147,905	7,181,262	3,501,927	8,581,874	239,341	53,532

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
		その他の資本の構成要素			合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計		
2018年1月1日残高		70,255	-	200,056	19,737,424	19,737,424
会計方針の変更	3	-	-	-	52,729	52,729
修正再表示後の残高		70,255	-	200,056	19,790,153	19,790,153
四半期利益		-	-	-	998,211	998,211
その他の包括利益		47,496	8,603	56,360	56,360	56,360
四半期包括利益合計		47,496	8,603	56,360	941,851	941,851
自己株式の取得	7	-	-	-	1,005,603	1,005,603
自己株式の処分		-	-	8,829	295,994	295,994
配当	8	-	-	-	487,018	487,018
株式報酬取引		-	-	82,304	82,304	82,304
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	8,603	8,603	-	-
所有者との取引額合計		-	8,603	64,872	1,114,323	1,114,323
2018年6月30日残高		22,759	-	208,567	19,617,681	19,617,681

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	905,815	1,547,784
減価償却費及び償却費	326,743	374,875
株式報酬費用	-	82,304
金融収益及び費用	5,282	10,304
持分法による投資損益(は益)	7,247	4,508
有形固定資産及び無形資産売却損益(は益)	1,467	-
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	147,276	26,545
棚卸資産の増減額(は増加)	156	3,110
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	88,914	149,699
未払従業員賞与の増減額(は減少)	204,678	222,073
未払消費税の増減額(は減少)	25,732	9,101
その他	25,489	17,114
小計	1,163,665	2,056,118
利息の受取額	994	334
配当金の受取額	1,549	1,597
利息の支払額	4,275	2,514
法人所得税等の支払額	599,622	540,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	562,311	1,515,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38,334	39,193
有形固定資産の売却による収入	50,407	-
無形資産の取得による支出	434,752	985,601
投資の取得による支出	15,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	10,874	29,619
敷金及び保証金の回収による収入	3,637	21,979
その他	19,237	24,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	464,153	1,007,843
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	333,280	341,350
リース債務の返済による支出	18,657	28,686
配当金の支払額	8 562,614	487,018
自己株式の取得による支出	530,475	1,005,603
自己株式の売却による収入	22,261	297,157
その他	1,247	17,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,424,012	1,582,899
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	4,973	5,201
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,330,827	1,080,430
現金及び現金同等物の期首残高	7,738,206	5,970,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,407,379	4,889,888

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ブロードリーフ（以下「当社」という。）は日本に所在する企業です。当社の登記されている本社の住所は、ウェブサイト（<https://www.broadleaf.co.jp/>）で開示しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は2018年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されております。

当社グループは、「感謝と喜び」を経営理念とし、「豊かなカーライフを支援する総合サービス業への進化」を経営方針に掲げ、主に自動車アフターマーケット業界をはじめとする市場に、ネットワークを介した業種特化型の業務アプリケーションの提供、顧客に対する保守サービスやサプライ品の提供に加え、「産業プラットフォーム」上での各種ネットワークサービスを行っております。

2. 作成の基礎

(1) 国際会計基準に準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表されたIFRSに準拠して作成しております。当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2018年8月10日に代表取締役社長 大山堅司によって承認されております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下「IFRS第15号」という。）を適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第15号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

上記に基づき、収益は、顧客との契約における履行義務の充足に従い、一時点又は一定期間にわたり認識しております。具体的な収益認識の基準は注記「9. 売上収益」に記載しております。

顧客との契約獲得のための増分コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産（以下「契約コストから認識した資産」という。）として認識しております。顧客との契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものであります。契約コストから認識した資産については、顧客との見積契約期間に応じて5年間の均等償却を行っております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べて、第1四半期連結会計期間の期首の要約四半期連結財政状態計算書において、その他の非流動資産及び利益剰余金がそれぞれ76,000千円、52,729千円増加し、繰延税金資産が23,271千円減少しております。当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書においては、従前の会計基準を適用した場合と比べて、損益に与える影響は軽微であります。

また、IFRS第15号の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来、営業債務及びその他の債務に含めて表示していた顧客からの前受金を、契約負債として表示しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当第2四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書において、契約負債が1,910,991千円増加するとともに、営業債務及びその他の債務が同額減少しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直します。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識します。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

当社グループはITサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. 1 株当たり利益

基本的及び希薄化後1株当たり四半期利益及びその算上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	559,353	998,211
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	559,353	998,211
期中平均普通株式数(株)	88,630,590	87,661,382
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権(株)	46,498	82,429
株式給付信託(株)	-	538,305
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	88,677,088	88,282,116
基本的1株当たり四半期利益(円)	6.31	11.39
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6.31	11.31

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間において、2014年ストックオプションの新株予約権(1,843個)は希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

2. 当社は、2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	616,614	856,260
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後の親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	616,614	856,260
期中平均普通株式数(株)	88,461,888	87,302,802
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権(株)	46,770	25,009
株式給付信託(株)	-	537,739
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	88,508,658	87,865,550
基本的1株当たり四半期利益(円)	6.97	9.81
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6.97	9.75

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間において、2014年ストックオプションの新株予約権(1,843個)は希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

2. 当社は、2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

7. 資本金及びその他の資本項目

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(自己株式の取得)

当社は、2016年10月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,405,200株の取得を行いました。この結果、第2四半期連結累計期間において自己株式が797,500株増加しております。

なお、当社は2016年12月17日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。取得株式数及び増加株式数は当該株式分割調整後の株式数であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(自己株式の取得)

当社は、2018年2月14日開催の取締役会決議に基づき、第1四半期連結累計期間において自己株式を2,000,000株取得しております。

なお、当社は2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。取得株式数及び増加株式数は当該株式分割調整後の株式数であります。

8. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月28日 定時株主総会 (注)1,2	普通株式	586,694	12.5	2016年12月31日	2017年3月29日

(注)1. 2016年12月17日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は株式分割後の配当額であります。

2. 配当金の総額には、ブロードリーフ社員持株会専用信託、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金24,080千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月27日 定時株主総会 (注)1,2	普通株式	507,584	11.0	2017年12月31日	2018年3月28日

(注)1. 2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は株式分割前の配当額であります。

2. 配当金の総額には、ブロードリーフ社員持株会専用信託、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金20,567千円が含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年8月4日 取締役会 (注)1,2	普通株式	507,540	11.0	2017年6月30日	2017年9月19日

(注)1. 2016年12月17日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は株式分割後の配当額であります。

2. 配当金の総額には、ブロードリーフ社員持株会専用信託、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金20,846千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年8月3日 取締役会 (注)1,2	普通株式	500,663	5.5	2018年6月30日	2018年9月19日

(注)1. 2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり配当額は株式分割後の配当額であります。

2. 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式に対する配当金20,489千円が含まれております。

9. 売上収益

当社グループの事業は、主に自動車アフターマーケット業界をはじめとする市場において、システム販売、システムサポート、ネットワークサービスの3分野で事業展開しております。

システム販売分野は、主にネットワークを介した業種特化型の業務アプリケーションを提供しており、顧客への商品の引渡し、検収の受領等、契約上の受渡し条件の履行時に一時点で収益を認識しております。

システムサポート分野は、顧客に対する保守サービスの提供やサプライ品の販売を行っております。保守サービスは、サービスを提供する期間を通して一定期間にわたって収益を認識しており、サプライ品の販売は、商品の引渡し時に一時点で収益を認識しております。

ネットワークサービス分野は、産業プラットフォーム上での各種ネットワークサービスを行っており、サービスを提供する期間を通して一定期間にわたって収益を認識しております。

分野別に分解した収益及び収益認識の時期による収益の分解は以下のとおりであります。

(単位:千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2018年1月1日
至 2018年6月30日)

分野別

システム販売	6,595,902
システムサポート	649,393
ネットワークサービス	2,844,425
合計	10,089,720

収益認識の時期

一時点で移転される財又はサービス	7,133,534
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	2,956,187
合計	10,089,720

10. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における金融商品の公正価値と連結財政状態計算書上の帳簿価額は、以下のとおりであります。

なお、連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品については、公正価値と帳簿価額が一致することから含めておりません。

また、公正価値と帳簿価額が合理的に近似している金融商品も含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
有利子負債				
長期借入金(注)	969,350	971,821	628,000	630,251

(注) 1年以内に返済予定の残高を含んでおります。

長期借入金のうち、変動金利によるものの公正価値については、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額に近似しております。固定金利によるものの公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値に基づき算定しております。

長期借入金の公正価値ヒエラルキーはレベル2に分類しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーを以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度(2017年12月31日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
投資事業有限責任組合への出資	-	-	73,568	73,568
その他の金融資産	-	-	13,028	13,028
小計	-	-	86,596	86,596
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	710,731	-	34,774	745,505
小計	710,731	-	34,774	745,505
合計	710,731	-	121,370	832,101

当第2四半期連結会計期間(2018年6月30日)

(単位:千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
投資事業有限責任組合への出資	-	-	76,230	76,230
その他の金融資産	-	-	13,028	13,028
小計	-	-	89,258	89,258
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	644,450	-	11,534	655,984
小計	644,450	-	11,534	655,984
合計	644,450	-	100,792	745,242

レベル3に分類される金融商品は、純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産のうち、活発な市場における公表価格が入手できない金融商品であります。公正価値を算定するに際しては、投資先の将来キャッシュ・フロー情報、1株当たり修正純資産価値情報、第三者による評価等を利用し、適切な評価技法を使用しております。その結果は適切な権限者がレビュー及び承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年1月1日 至2017年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)
期首残高	114,843	121,370
利得及び損失合計		
純損益(注)1	3,788	13,362
その他の包括利益(注)2	605	-
購入	15,000	-
その他	-	33,940
期末残高	133,026	100,792

(注)1. 純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。なお、決算日現在で保有している負債性金融資産に関連する純損益は全額未実現損益であります。

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に関するものであり、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動に含まれております。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2018年8月3日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	500,663千円
1株当たりの金額	5.5円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2018年9月19日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

株式会社ブロードリーフ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川端 美穂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードリーフの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ブロードリーフ及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。